

ブルキナファソ国  
サヘル地方初等教員養成校建設計画  
概略設計調査報告書

平成21年 7月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
(JICA)

株式会社福永設計

基盤

CR(1)

09-089



## 序 文

日本国政府は、ブルキナファソ国政府の要請に基づき、同国のサヘル地方初等教員養成校建設計画にかかる協力準備調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構は、平成20年10月19日から11月16日まで協力準備調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ブルキナファソ政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成21年4月5日から4月11日まで実施された概略設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 21年7月

国際協力機構 経済基盤開発部  
部長 黒柳 俊之



## 伝 達 状

今般、ブルキナファソ国におけるサヘル地方初等教員養成校建設計画概略設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴機構との契約に基づき弊社が、平成20年10月より平成21年7月までの9ヵ月にわたり実施いたしました。今回の調査に際しましては、ブルキナファソの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成 21年7月

株式会社 福永設計

ブルキナファソ国

サヘル地方初等教員養成校建設計画概略設計調査団

業務主任 市川 達也



# 要 約

## 1 国の概要

ブルキナファソ国(以下「ブ」国と称す)は、西アフリカの内陸部、サハラ砂漠の南西側に位置し、北西部をマリ、東北部をニジェール、南東部をベナン、南部をトーゴ、ガーナ、コートジボワールに接している。国土面積は27.4万平方kmで日本の0.7倍、標高は200～700mで、北・西部が高く、南部が低い。国土を貫くボルタ川沿いを除く全土にサバンナが広がる。スーダン型熱帯性気候(国土中央付近はスーダン・サヘルゾーン)で、雨期と乾期に大別される。雨期は概ね5月～10月頃(年間雨量600～900mm)であるが、対象県北部ではサヘルゾーンに分類され、雨期は7～8月(年間雨量400～500mm)と短く、日中の最高気温は40度にも達するうえ、ハルマッタン(強風)が発生する。

経済面では1987年の軍事クーデター以降世銀、IMF等からの支援も開始されたことでGDPも2007年までで69.8億ドルまで拡大、西アフリカ諸国の中では比較的良好な経済成長を見せている。また、2000年にはサブサハラで2番目にPRSP(貧困削減戦略文書)を策定し、「ブ」国による経済改革、民主化努力は、世銀、IMF等を含む諸パートナーからも高く評価されている。

人口は約1,480万人、人口増加率は2.9%(2007年/世銀)と高いが、都市人口の比率は19%、国民一人当たりのGNIは約430ドル(2007年/世銀)で、いずれもサブサハラ諸国平均の36%、952ドルを大きく下回っている。なお、GDPのうち第1次産業は29.7%(粟、とうもろこし、タロイモ、綿及び牧畜)、第2次産業は19.4%、第3次産業は50.9%を占める。

## 2 要請プロジェクトの背景、経緯及び概要

「ブ」国は、最上位計画であるPRSPの策定と並行し、同戦略を踏まえた基礎教育セクター開発計画として、2000年に「基礎教育開発10ヶ年計画(PDDEB)」を策定した。2007年には、それまでの評価に基づき、基礎教育開発10ヶ年計画を修正する形で2008～2010年度の目標を定めた「基礎教育開発計画10ヶ年計画フェーズ2(PDDEB II)」を策定した。そして、2010年までに初等教育就学率78.2%の達成、年間2,397教室の建設、年間3,671名の公立小学校教員の養成、また初等教員養成校(以下「ENEP」と称す)1校を新設することを目標として掲げ、初等教育における就学機会の拡大を積極的に進めている。

このような政策により、初等教育就学率は2000年の44.3%から2007年の72.5%と急速に上昇し一定の成果を見せたが、就学児童数の急速な増加に伴い教員の不足が深刻な問題となっている。そのため、従来2年間であった教員養成課程を1年間に短縮、また教室以外の室を教室に転用して自費学生の受け入れを拡大し、2004年の約630人から2008年には約1,800人(5校合計)へ増加させるなどの策を講じているが、同時に、キャパシティを超過した受け入れはENEPにおける教育の質の低下を招いている。

さらに、今回の要請地であるサヘル地方にはENEPが存在せず、当該地域教員の確保や地域事情に精通した教員の養成が困難な状況にある。

このようにして、サヘル地方におけるENEP建設の需要は高いことから、「ブ」国政府はわが国に対して、当該地域の教員不足の解消と教員の質の向上を目的として、サヘル地方の中心地ドリ市にENEP1校および併設する小学校1校の建設を要請したものである。

## 3 調査結果の概要とプロジェクトの内容

日本国政府は、同要請を受けプロジェクトの必要性と妥当性を調査し、概略設計を行うため、概略設計調査団の派遣を決定した。これを受けて独立行政法人国際協力機構(JICA)は概略設計調査団を平成20年10

月 19 日から 11 月 16 日まで現地へ派遣した。調査団は先方プロジェクト実施機関である「ブ」国基礎教育・識字省(以下「MEBA」と称す)に対し要請内容を確認し協議を行った。さらに、建設事情調査、サイト状況調査等を行い、プロジェクトの必要性和妥当性の評価および施設規模とその内容について検討し、概略設計案を作成した。この結果を概略設計概要書に取りまとめ、平成 21 年 4 月 5 日から 4 月 11 日まで現地において先方プロジェクト関係者に説明し協議を行った。本概略設計調査報告書は、この協議結果に基づいて修正を加え作成したものである。

本プロジェクトはコミュニティ開発支援無償の資金を活用して実施されるものであり、現地コンサルタントによる設計・現地仕様に基づく施工であり、現地業者、資機材の積極的活用を図るほか、競争性の向上を通じて、事業費の縮減と効率化を目指すものである。

### 3.1 計画施設、家具・機材リストの作成

関係機関との協議および既存 ENEP の調査に基づき、本プロジェクトにおいて計画する施設コンポーネントを設定した。施設コンポーネント決定にかかる条件として、「ブ」国教育セクター上位計画およびカリキュラムとの整合性がとれていること、既存校において有用性が確認されていること、調達および運営維持管理が容易であることなどを前提とし、施設コンポーネントの絞込みを行った上で、リストを作成した。

一方、要請段階において機材・家具リストが存在しなかったため、既存 ENEP5 校の現地調査、特に既存の最新 ENEP であるガウア校で活用されている内容の調査結果を基に機材・家具リストを作成し、「ブ」国側との協議を踏まえ、各施設に整備する家具・機材内容および数量を計画した。

表- 1 計画施設リスト

コンポーネント		棟数
管理棟		1
寄宿舎棟	学生用寄宿舎	3
	母子用寄宿舎	1
文化棟	講堂	1
	リソースセンター	1
保健棟		1
食堂棟		1
教室棟	一般教室棟	2
	特別教室棟	1
教員宿舎	120 m <sup>2</sup>	1
	100 m <sup>2</sup>	5
	80 m <sup>2</sup>	17
	60 m <sup>2</sup>	6
	35 m <sup>2</sup>	1
付属棟	車庫	1
	倉庫	1
	駐輪場	1
	受付	1
	電気室	1
	発電機室	1
併設小学校		2
外部トイレ	トルコ式水洗	8
	ラトリン式	2



表-2 計画家具・機材リスト

家具種類	数量
金属製 ベッド	338
金属製 ロッカー、棚	224
机(学生用)	500
机/椅子(小学生用)	150
事務机、机、脇机	175
椅子(学生用)	500
両肘掛ハイバック椅子、両肘掛椅子	100
パイプ椅子	458
稼働式テーブル付椅子	600
丸椅子	50
待合長椅子	3
ホワイトボード	1
機材種類	数量
コピー機	6
パソコン	39
音響設備	1
プロジェクター	1
かまど	4
発電機	1
車輛(「ブ」国側負担)	4

### 3.2 施設の概略設計

本プロジェクトは、コミュニティ開発支援無償を活用して実施されるものであり、現地仕様・設計に準拠した施工、現地業者・資機材の積極的活用とともに、一般無償で実施した場合と比べて大幅なコスト縮減と効率化を図ることができる。

### 3.3 実施体制

MEBA は事業の施主として、E/N に添付される合意議事録(A/M)に基づき、日本の調達代理機関と調達代理契約を結び、事業実施を委託する。

E/N 締結後、協議会を発足させる。協議会は、両国政府代表者および JICA から構成され、議長は MEBA を代表とする。本プロジェクトにおいては、日本大使館、JICA ブルキナファソ事務所、MEBA を主体に、必要に応じて経済・財務省、外務・地域協力省、サヘル地方の基礎教育・識字地方局(以下「DREBA」と称す)、SENO 県の基礎教育・識字県局(以下「DPEBA」と称す)も参加することとする。さらに調達代理機関の代表がアドバイザーとして参加する。

協議会は事業実施中に生じる諸問題について、協議・調整を行う。

### 3.4 ソフトコンポーネント

施設・機材の適切かつ持続的な使用を可能にすることを目的として、以下の項目にかかる簡易マニュアルを作成し関係者に配布する。さらに、マニュアルの効果的な活用と運用を目的としたセミナー、研修を実施する。

- a. 施設・機材の運営、維持管理に必要な活動の支援
- b. 施設の維持管理に必要な資金の創出活動の支援

現在「ブ」国には 5 校の ENEP が存在するが、ここでは、独立した国家機関の一つとして施設維持運営管理上の最高責任者は各校長であり、国は資金面での一部役割を担うのみで、「運営維持管理計画」はじめ、

すべての維持運営管理は学校長が主体となって行う。

また、それらの維持管理は、その多くを外部委託で実施し、毎年度初めには予算措置のために「運営維持管理計画」を策定する。維持管理上の成果、結果は各校長自身の管理能力に依存しているのが現状である。しかし、現在5校の既存校間では、統一した維持管理方法、維持管理マニュアル、関連する技術情報などを共有している実態はなく、ENEP間の独自収入の格差が大きい。

一方、維持管理にかかる費用の収入源は、国の補助金のほか、施設貸出など学校独自による収入に依る。独自収入としては、貸出し(対象となるのは、会議室、教室「休暇中に限る」、車両など)によるもの、コピー代金、さらに駐車場、駐輪場、図書館、講堂などの使用料によるものがある。

この状況を踏まえ、新たなENEPの建設に際しては、既存校のうちの適切かつ効果的な維持管理運営方法、資金管理方法をモデルとし、簡易マニュアルを作成して、活用、運用されることが望まれる。

### 3.5 プロジェクトの工期および概算事業費

本プロジェクトの建設工期は施設により8～12ヶ月とし、調達代理契約締結後、本邦コンサルタントとともに調達代理機関の工事監理体制を確立する。その後入札図書作成を行い、入札により施工業者、家具調達業者を選定する。監理体制を考慮して工事を6セクターに分けて施工するものとし、事業開始時の準備期間2ヶ月と終了時の撤収期間1ヶ月で計3ヶ月、入札に5.5ヶ月、工事に8～12ヶ月、また、雨期の1.5ヶ月は工事の実施が困難な事から工事を中断する計画とする。

表-3 事業実施工程表

項目	年	2009年 平成21年												2010年 平成22年												2011年 平成23年					
		暦月												暦月												暦月					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
契約		▼		▼			▼	AA																							
調達代理機関																															
施工監理																															
工事 施工	第1セクター																														
	第2セクター																														
	第3セクター																														
	第4セクター																														
	第5セクター																														
	第6セクター																														

本プロジェクトに必要な事業費は、9.2億円(日本側負担分8.4億円、「ブ」国側負担分0.8億円)と見込まれる。

### 4 プロジェクトの妥当性の検討

本計画の実施により期待できる直接効果は以下のとおりである。

- ① サヘル地方における1年間の新規教員養成数が、0人から500人に増加するとともに、全国のENEPで養成される学生数は、現在(2009年度)に比べ、約3,200人から約3,700人に増加する。
- ② 子供を持つ母子用寄宿舎の設置(8室、女子学生16名)により、養成される女性教員数が増え、有資格教員に対する女性教員比が改善する。

- ③ 300名収容の寄宿舎設置により、遠方からの通学生徒の収容も可能になり、特に他州からの入学生徒に対する居住環境が整備される。
- ④ 資金管理、維持管理にかかる簡易マニュアル類が作成され、その運用を目的とした研修セミナーにより、本計画対象校における運営維持管理環境が整備される。

また間接効果は以下のとおりである。

- ① 有資格教員数が増えることにより、サヘル地方、ひいては全国において、小学校の留年率や退学率、入学率、卒業率が改善され、また、教員過程が1年間に短縮されたものが再度2年間へ戻すことに寄与する等、初等教育の質が向上する。
- ② 講堂の設置により、現在、公共用多目的ホールがほとんど無いサヘル地方において、ENEP関係者および周辺住民に対して、研修施設、集会のための利用が可能となる。
- ③ 本計画対象校を含めた既存ENEP校で適切な施設維持管理方法が共有されることで、ENEPの運営管理能力が向上し、ひいては学生の卒業後の赴任先の小学校における維持管理方法も改善される。

これらの効果により、「ブ」国における初等教育の環境を改善し、教育の質の向上が期待される。

本プロジェクトは「ブ」国教育政策のPDDEB IIに組み込まれており、実施により以上のように広く住民のBHN(Basic Human Needs)の向上に寄与するものであることから、わが国無償資金協力による支援は妥当と考えられる。さらに本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに可能な範囲であり問題ないと考えられ、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうるものと考えられる。

# 目 次

序文	
伝達文	
要約	
目次	
位置図／完成予想図／写真	
図表リスト／略語集	
第1章 プロジェクトの背景・経緯	1
1-1 当該セクターの現状と課題	1
1-1-1 被援助国における教育の概要	1
1-1-2 開発計画	8
1-1-3 社会経済状況	10
1-2 要請の背景、経緯および概要	11
1-3 わが国の援助動向	12
1-4 他ドナーの援助動向	12
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	13
2-1 プロジェクトの実施体制	13
2-1-1 組織・人員	13
2-1-2 財政・予算	14
2-1-3 技術水準	14
2-1-4 既存の施設・機材	15
2-2 プロジェクト・サイトおよび周辺状況	18
2-2-1 関連インフラの整備状況	18
2-2-2 自然条件	19
2-2-3 環境社会配慮	21
第3章 プロジェクトの内容	22
3-1 プロジェクトの概要	22
3-1-1 上位目標とプロジェクト目標	22
3-1-2 プロジェクトの概要	22
3-2 協力対象事業の概略設計	23
3-2-1 設計方針	23
3-2-2 基本計画	28
3-2-3 概略設計図	57
3-2-4 施工計画／調達計画	58
3-3 相手国側分担事業の概要	73
3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画	74
3-5 プロジェクトの概略事業費	75
3-5-1 協力対象事業の概略事業費	75

3-5-2	運営・維持管理費.....	76
第4章	プロジェクトの妥当性の検証.....	78
4-1	プロジェクトの効果.....	78
4-2	相手国側の取り組むべき課題・提言.....	78
4-3	プロジェクトの妥当性.....	79
4-4	結論.....	80

別添1：概略設計図

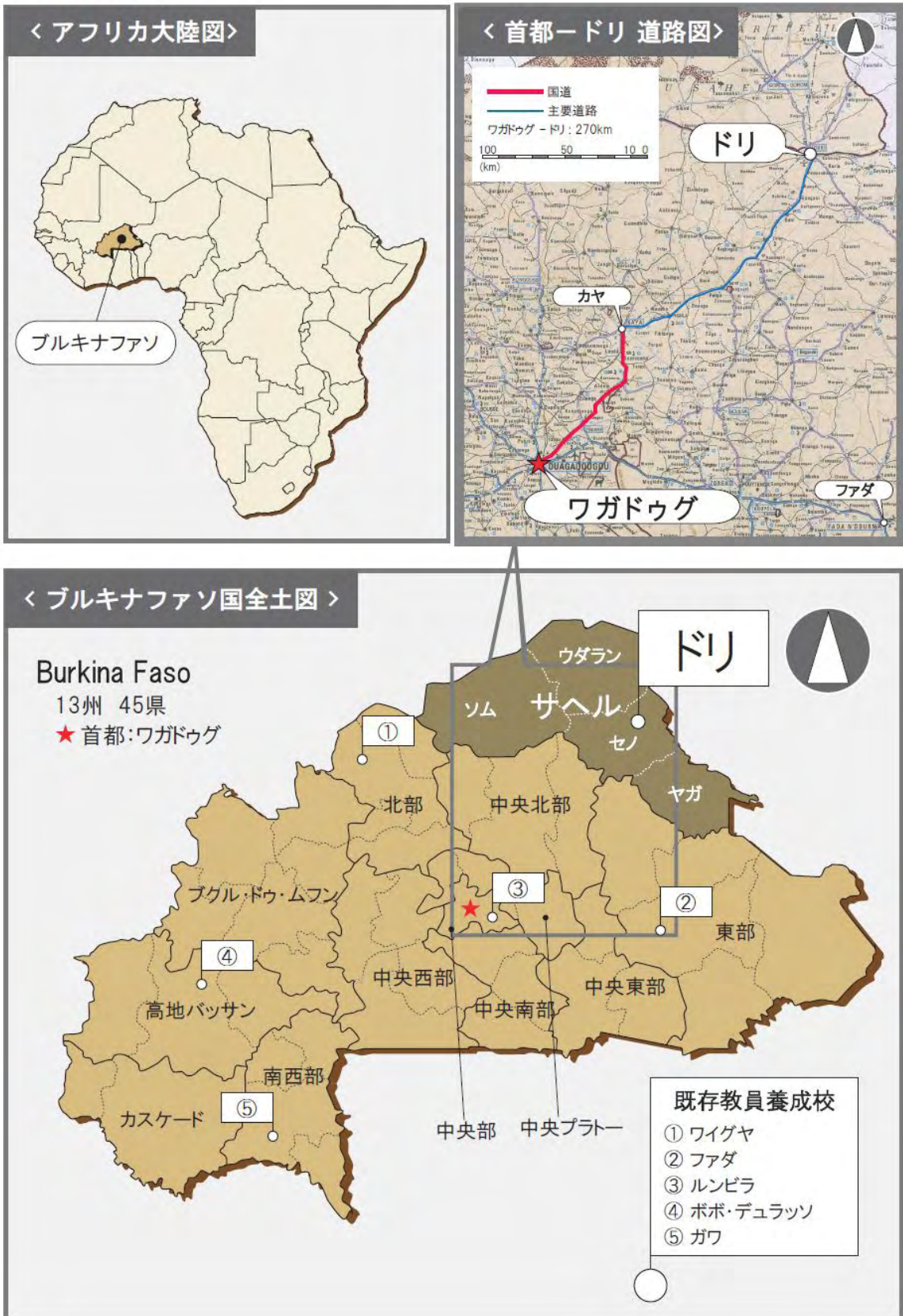
[ 資料 ]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. 事業事前計画表（概略設計時）
6. ソフトコンポーネント計画書
7. 参考資料／入手資料リスト



# 位置図

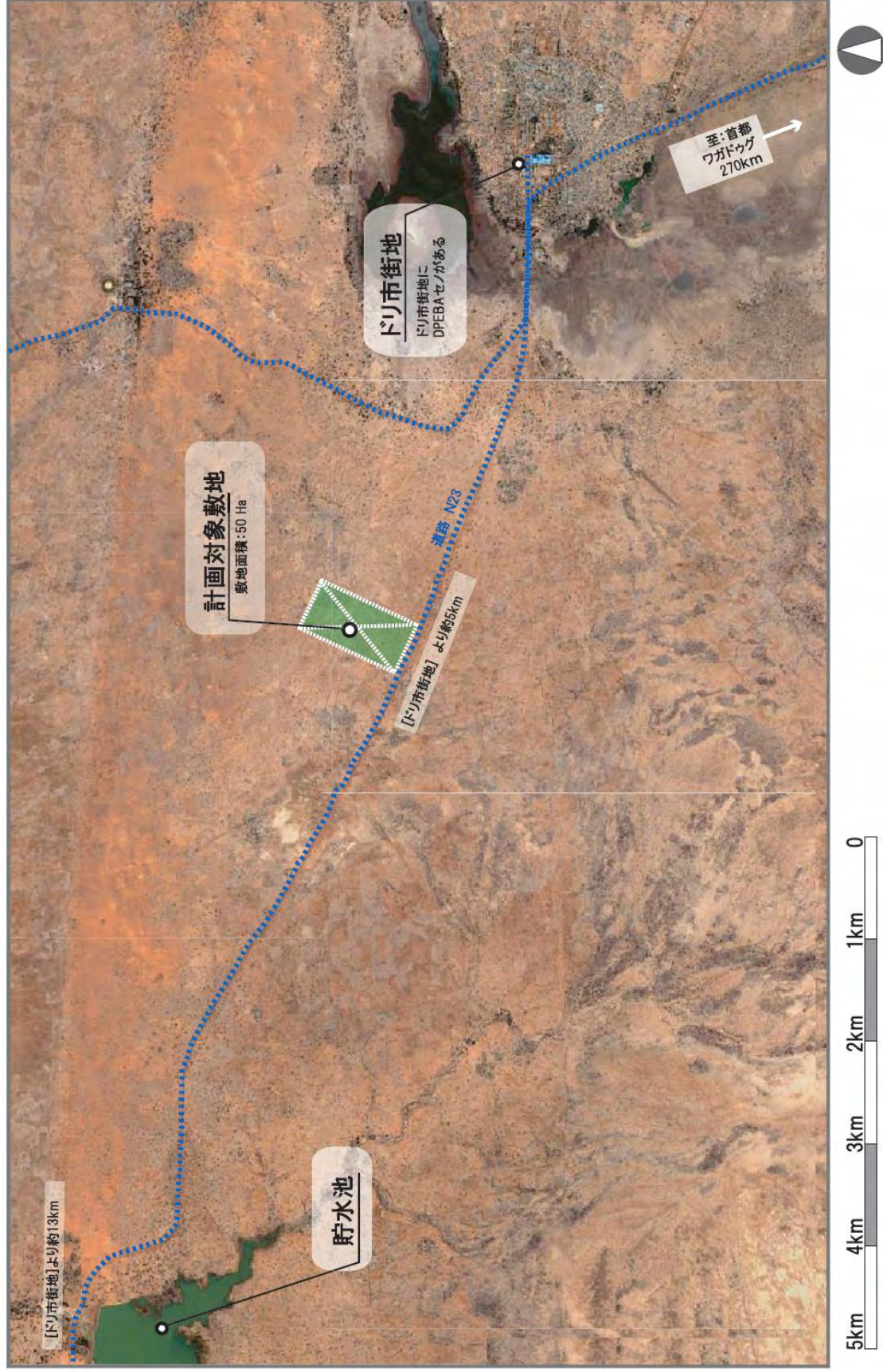
## A. 対象サイト図







B. サイト周辺図







完成予想図



管理棟



講堂





学生用寄宿舎棟



一般教室棟





# 写 真

## 1) 建設予定地



### ■建設予定地

ドリ市街地から約 5km 離れており周辺には何も無い。敷地の高低差は少なく、現在は草が生えた状態である。



### ■周辺道路環境

敷地は良好なラテライトの道路と面しており、ドリ市街地からのアクセスは容易である。

## 2) 既存校写真



### ■寄宿舎／ファダ校

奨学金生を対象としており、1 室 4 人部屋となる。プライバシーの確保および砂嵐対策として囲み型の平面計画となっている。



### ■パソコンルーム／ワイグヤ校

PC はカリキュラムの実施において必要な機材であり、既存校 5 校全てにおいて整備されている。





■教員宿舎／ファダ校

遠方出身の教員も多く、家族と住める教員用の住宅が必要となる。広さは役職により異なるが、約 80 m<sup>2</sup>～120 m<sup>2</sup>程度となり基本的に外部トイレ・外部台所を設けている。



■講堂／ガウア校

教育課程の短縮により不足する講義時間を、一斉授業の実施により補う。また、特別授業や現職教員の研修等も行う。多人数にも対応できるよう、階段式のホールとなっている。



■併設小学校／ガウア校

ENEP の学生が授業見学できるためのスペースが設けられているため 1 教室につき約 100 m<sup>2</sup>の規模となり、一般の小学校よりも広い。



■食堂／ガウア校

奨学金生に朝夕 3 食を提供する。一度に多人数が集まる場所であり、天井高も高く開放的な空間となっている。



■教室棟／ルンビラ校

既存校 5 校全てにおいて片廊下式となっており、両側に入出口が設けられている。



■ラトリン式トイレ／ボボ校

汲み取り式のトイレであるため、断水時においても使用可能である。



## 図 表 リ ス ト

表-1 計画施設リスト .....	2
表-2 計画家具・機材リスト .....	3
表-3 事業実施工程表 .....	4
表 1-1 初等教育の総就学率(ブルキナ全体) .....	3
表 1-2 初等教育の総就学率(サヘル地方) .....	3
表 1-3 州別に見る初等教育の状況(公立のみ)【2007-2008年】 .....	3
表 1-4 小学校数、教員数の推移(公立のみ) .....	4
表 1-5 カリキュラム .....	6
表 1-6 年間スケジュール .....	6
表 1-7 学生数の推移 .....	7
表 1-8 奨学金生、自費学生の推移 .....	8
表 1-9 予算・収入の内訳(ガウア校)【2009年】(単位:FCFA) .....	8
表 1-10 【ミレニアム開発目標(MDGs) 2000-2015年】 .....	9
表 1-11 【貧困削減戦略(PRSP)] .....	9
表 1-12 【基礎教育開発 10ヵ年計画 フェーズ 1 (PDDEB I) 2000-2009年】 .....	9
表 1-13 【基礎教育開発 10ヵ年計画 フェーズ 2 (PDDEB II) 2008-2010年】 .....	10
表 1-14 わが国技術協力実績(教育分野) .....	12
表 1-15 わが国無償資金協力実績(教育分野) .....	12
表 1-16 他ドナー国・国際機関の援助実績(教育分野) .....	12
表 2-1 教育予算 .....	14
表 2-2 既存 ENEP の施設・機材状況 .....	16
表 3-1 建設会社受注可能金額 .....	26
表 3-2 施設コンポーネント計画概要 .....	28
表 3-3 施設コンポーネント詳細および必要性・妥当性 .....	31
表 3-4 年間スケジュール .....	33
表 3-5 教室収容人数 .....	33
表 3-6 生徒数 .....	34
表 3-7 生徒数の推移・平均卒業率(2004-2005～2007-2008) .....	34
表 3-8 寄宿舎収容人数 .....	34
表 3-9 建築仕上げ概要一覧 .....	35
表 3-10 面積比較表 .....	43
表 3-11 機材・家具計画概要 .....	44
表 3-12 機材・家具コンポーネント詳細 .....	47

表 3-13	使用水量の算定.....	52
表 3-14	調達代理機関要員計画 .....	61
表 3-15	元請コンサルタント要員計画 .....	61
表 3-16	現地傭人技術者の配置.....	62
表 3-17	セクター分け .....	64
表 3-18	主な建築材料の調達状況 .....	66
表 3-19	実施工程表.....	68
表 3-20	成果①を達成するための活動 .....	70
表 3-21	成果②を達成するための活動 .....	71
表 3-22	成果③を達成するための活動 .....	71
表 3-23	成果④を達成するための活動 .....	71
表 3-24	成果⑤を達成するための活動 .....	71
表 3-25	ソフトコンポーネントの活動内容.....	72
表 3-26	本ソフトコンポーネントの成果品.....	72
表 3-27	維持管理の内容(規模別) .....	74
表 3-28	「日本側負担経費一覧」 .....	75
表 3-29	「ブ」国側負担経費 .....	76
表 3-30	ENEPドリ校の運営管理に必要な人件費の算定.....	76
表 3-31	ガウア校における維持管理費(2009年予算) .....	77
表 3-32	維持管理費の算出(2009年) .....	77
図 1-1	教育制度 .....	1
図 1-2	教員資格制度 .....	2
図 1-3	初等教育の総就学率の推移 .....	2
図 1-4	州別・初等教育就学率(2007-2008) .....	3
図 1-5	教員数の推移 .....	4
図 1-6	ENEP組織図(ルンビラ校) .....	5
図 1-7	ENEP5校の学生数推移.....	7
図 1-8	奨学金生、自費学生の推移 .....	7
図 2-1	責任機関:MEBA組織図.....	13
図 2-2	実施機関:DEP組織図.....	14
図 2-3	気象グラフ(ワガドゥグ/ドリ) .....	19
図 2-4	周辺の地形・地質.....	20
図 2-5	ハイパー・ダイヤグラム.....	20
図 3-1	配置図.....	37
図 3-2	試験井戸構造図 .....	51
図 3-3	汚水・雑排水計画概要フロー図.....	54

図 3-4 電気設備 工事負担範囲 概念図 .....	55
図 3-5 施工監理体制 .....	63
図 3-6 ソフトコンポーネント実施工程 .....	72



## 略 語 集

略 語	正式名称	和 名
AfD	Agence française de Développement	フランス開発公社
APD / ODA	Aide publique au développement	政府開発援助
BAC	Baccalauréat	大学入学資格
BAD	Banque africaine de Développement	アフリカ開発銀行
BID	Banque Islamique de Développement	イスラム開発銀行
BM	Banque Mondiale	世界銀行
CAP	Certificat d'aptitude pédagogique	正規教員資格
CE	Cours Elémentaires	小学校中学年(3-4 年生)
CEB	Circonscription de l'Education de Base	基礎教育学区
CEP	Certificat d'études primaires	小学校卒業資格
CM	Cours Moyens	小学校高学年(5-6 年生)
CP	Cours Préparatoires	小学校低学年(1-2 年生)
CPI	Conseiller pédagogique itinérant	指導主事
DAF	Direction de l'Administration des Finances	財務管理局
DDEB	Direction de Développement de l'Enseignement de Base	基礎教育開発局
DEC	Direction des Examens et Concours	基礎教育学区
DEP	Direction des Etudes et de la Planification	調査計画局
DGEB	Direction Générale de l'Enseignement de Base	基礎教育・識字総局
DQ	Devis Quantitatif	数量調書
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事局
DPEBA	Direction Provinciale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字県局
DREBA	Direction Régionale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字地方局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事局
DSRP	Documents de la Stratégie pour la Réduction de la Pauvereté	貧困削減戦略文書
EPT	Education pour tous	万人のための教育
E/N	Echange de Notes	交換公文
ENEP	Ecole Nationale des Enseignements du Primaire	国立初等教育員養成校
G/A	Accord de Don	贈与契約
IDH	Indice du développement humain	人間開発指数
IAC	Instituteur Adjoint Certifié	補助教員資格
IC	Instituteur Certifié	正規教員資格
IEPD	Inspecteur de l'enseignement de premier degré	視学官(CEB の長)
IP	Instituteur principal	上級教員
JICA	Agence Japonaise de Coopération Internationale	独立行政法人国際協力 機構

MFB	Ministère des Finances et du Budget	財務・予算省
MEBA	Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字省
OMD	Objectifs du Millénaire pour le développement	ミレニウム開発目標
ONG	Organisation non gouvernementale	民間非営利団体
PIB	Produit intérieur brut	国民総生産
PDDEB	Plan Décennal de Développement de l'Education de Base	基礎教育開発十ヵ年計画
PDDEB II	Plan Décennal de Développement de l'Education de Base II	基礎教育開発十ヵ年計画(フェーズ2)
PNUD	Programme des Nations Unies pour le développement	西アフリカ経済通貨同盟
PPTE	Pays Pauvres Très Endettés	重債務貧困国
RNB	Revenu national brut	国民総所得
SP/PDDEB	Secrétariat Permanent / Plan Décennal de Développement de Base	基礎教育開発十ヵ年計画常設事務局
TBS	Taux Brut de Scolarisation	総就学率
TNS	Taux Net de Scolarisation	粗就学率
TVA	Taxe sur la valeur ajoutée	付加価値税
UE	Union européenne	ヨーロッパ共同体
UEMOA	Union Economique et Monétaire ouest Africaine	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund (Fonds des Nations Unies pour l'enfance)	国連児童基金

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯





# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 当該セクターの現状と課題

### 1-1-1 被援助国における教育の概要

#### (1) 教育制度

##### 1) 教育制度の概況

「ブ」国における教育制度は、多くの仏語圏中西部アフリカ諸国と同様、3年間の就学前教育、6年間の初等教育、4年間の前期中等教育、3年間の後期中等教育があり、その後、高等教育へと続く。2007年7月30日に発布された大統領令(2007-540)により、初等教育と前期中等教育の10年間(6歳から16歳)が義務教育であり、公立学校は無料であることが明記された。

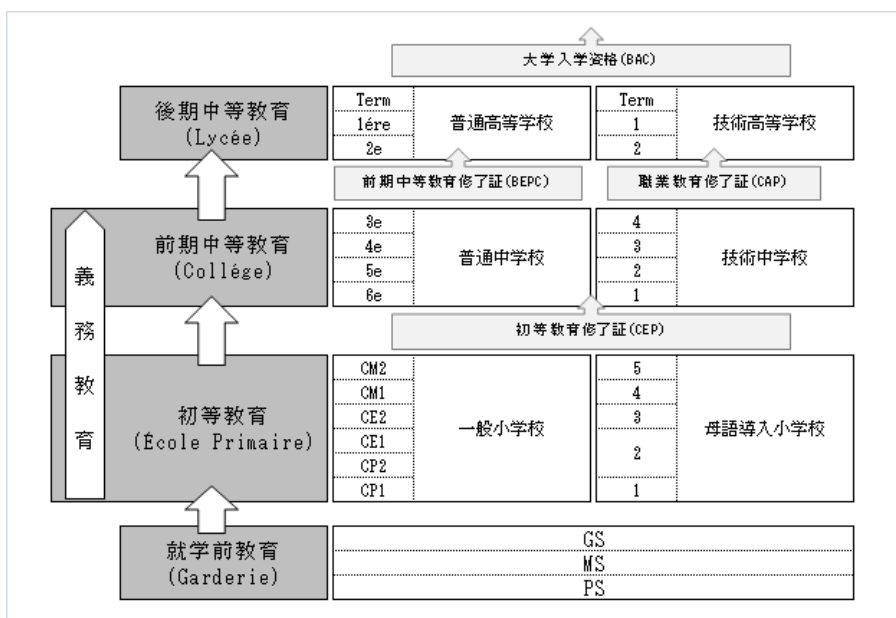


図 1-1 教育制度

【出典: 現地聞き取り調査】

##### 2) 教員の資格制度

学校教員の資格として、補助教員資格(IAC)、正規教員資格(IC)、上級教員資格(IP)、主導主事資格(CPI)、視学官資格(IEPD)の5種類があり、これらの資格を得るには初等教員養成校(ENEP)、上級教員養成校(ENAM)、視学官養成校(ENSK)など各規定の養成校を卒業し、試験に合格する必要がある。

本案件にて対象としている ENEP への受験資格を得るには、前期中等教育終了証(BEPC)が必要となる。ENEP での研修を修了し、教員採用試験に合格すると補助教員となり、その後小学校での5年間の実務を経て試験に合格すれば正規教員となれる。更に上級な免許の受験資格を得るためには、正規教員資格を取得後3年間の実務を経て各教員養成校への受験資格を取得し、そこでの研修を修了しなければならない。

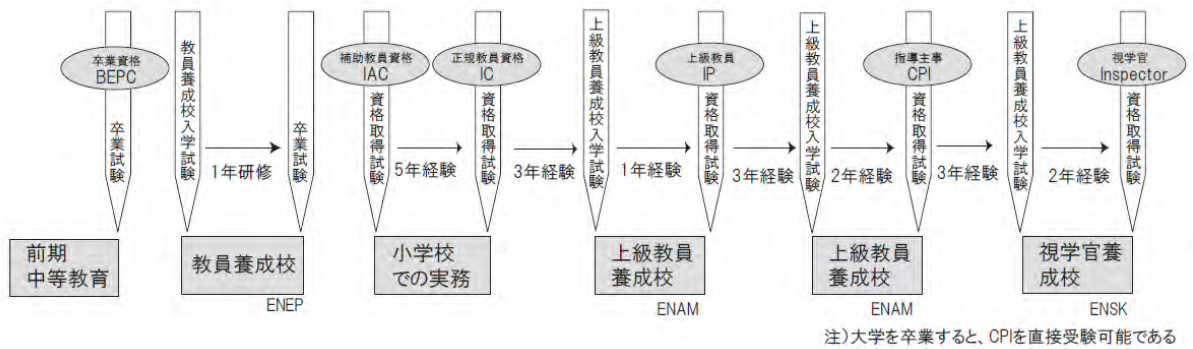


図 1-2 教員資格制度

【出典：現地聞き取り調査】

### 3) 初等教員の採用システム

現在「ブ」国にある6校の教員養成校のうち、5校が公立(ENEP)、1校がカトリック教会が運営する私立であり、公立の小学校教員になるためには前期中等教育を終了後、5校あるENEPのうち1校を選択し受験する。1年間の教員養成期間を経て、卒業試験に合格し教員養成校終了証書(DEFNEP)が発行されるとDPEBAにより施行される教員採用試験への応募資格を得ることができる。採用試験は州別に実施され、応募者は赴任を希望する地域を選択できるものの、最終的な任地はDPEBAによって決定され各地域へ配属される。採用試験に合格すると、終身雇用の公務員となる。地方分権化の浸透により、ENEPの入学試験や小学校への配属については、現在は全てDPEBAによって実施されている。

## (2) 初等教育の状況

### 1) 総就学率

「ブ」国は13州、45県に区分されており、2007-2008年の統計によると、2,403,257人の学齢児童数に対し、公立および私立の小学校における就学児童数は1,742,439人となる。1999年に国家開発計画である「基礎教育開発10ヵ年計画フェーズ1」を、2007年にはフェーズ2を策定し初等教育における就学機会の拡大を積極的進めており、「ブ」国全体における総就学率は2001-2002年の35.2%から2007-2008年には72.5%にまで上昇し、順調な増加傾向にあるといえる。

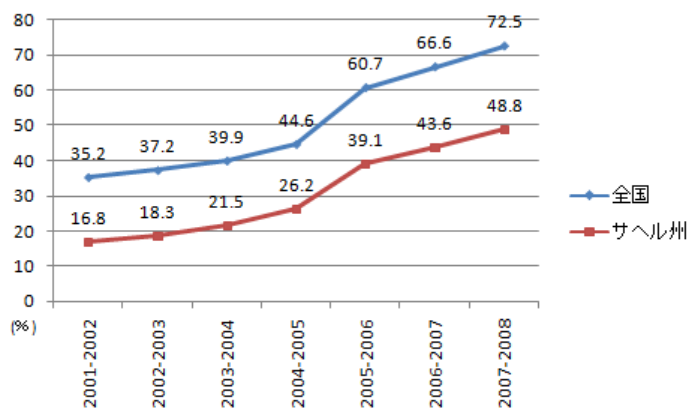


図 1-3 初等教育の総就学率の推移

【出典：基礎教育統計 2001-2002～2007-2008】

また、本案件の対象地域であるサヘル地方における総就学率も同様に、2001-2002年の16.8%から2007-2008年には48.8%にまで改善し、「ブ」国全体の総就学率とは大きく差があるものの増加傾向にあり、一定の成果を見せている。

表 1-1 初等教育の総就学率(ブルキナ全体)

ブルキナ全体		2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
学齢児童数 (6-11歳)	合計	2,081,183	2,131,159	2,181,140	2,235,887	2,290,228	2,345,994	2,403,257
	増加率(%)	—	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4
就学児童数 (公立+私立)	合計	732,155	793,364	870,352	996,752	1,390,571	1,561,258	1,742,439
	増加率(%)	—	8.6	10.7	14.0	29.4	12.2	11.9
総就学率(%)		35.2	37.2	39.9	44.6	60.7	66.6	72.5

【出典:基礎教育統計 2001-2002~2007-2008】

表 1-2 初等教育の総就学率(サヘル地方)

サヘル地方		2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
学齢児童数 (6-11歳)	合計	128,744	132,420	134,504	140,093	144,100	148,226	152,468
	増加率(%)	—	2.8	1.5	4.0	2.8	2.8	2.8
就学児童数 (公+私)	合計	21,608	24,167	28,914	36,677	56,341	64,676	74,331
	増加率(%)	—	12.2	19.5	23.8	36.4	14.2	14.7
総就学率(%)		16.8	18.3	21.5	26.2	39.1	43.6	48.8

【出典:基礎教育統計 2001-2002~2007-2008】

## 2) 問題点

### ① 地域差

先にも述べたように、「ブ」国における総就学率は全体的に増加傾向にあるものの、地方部に位置するサヘル地方においては約50%程度にしか達しておらず、教育機会の浸透に地域差が見られる。

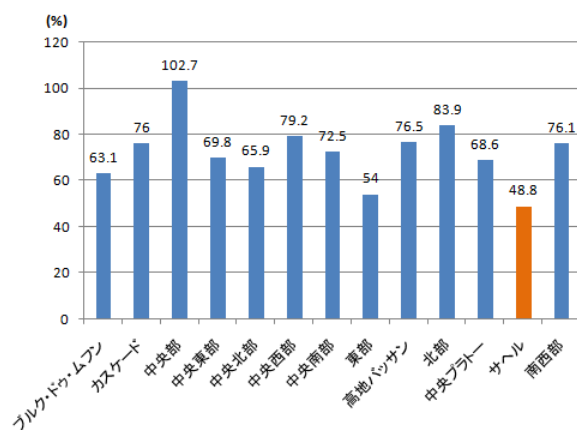


図 1-4 州別・初等教育就学率 (2007-2008)

【出典:基礎教育統計 2007-2008】

表 1-3 州別に見る初等教育の状況(公立のみ)【2007-2008年】

州	就学児童数	総就学率※	学校数	教室数	学級数	児童数/教室	教員数	児童数/教員
ブルク・ドゥ・ムフン	161,524	63.1	821	2,980	3,442	54	2,949	55
カスケード	60,617	76.0	325	1,026	1,240	59	1,022	59
中央部	130,151	102.7	363	1,861	2,056	70	1,961	66
中央東部	131,471	69.8	586	2,197	2,536	60	2,208	60
中央北部	129,404	65.9	663	2,272	2,755	57	2,253	57
中央西部	158,403	79.2	762	2,870	3,295	55	2,814	56
中央南部	86,203	72.5	395	1,438	1,616	60	1,476	58
東部	104,690	54.0	747	2,220	2,638	47	2,188	48
高地バッサン	157,532	76.5	565	2,218	2,546	71	2,183	72
北部	165,413	83.9	796	2,858	3,739	58	2,834	58
中央プラトー	85,895	68.6	478	1,716	1,976	50	1,676	51
サヘル	69,430	48.8	542	1,549	2,120	45	1,522	46
南西部	73,484	76.1	470	1,489	1,746	49	1,479	50

※総就学率のみ、公立および私立の合計より算出

【出典:基礎教育統計 2007-2008】

## ② 教員の不足

現在、既存の ENEP5 校において毎年約 3,200 人の教員を輩出しているものの、定年退職・エイズによる病死・退職・解雇などによる教員数の減少の影響により、公立小学校教員の増加数は約 2,300 人(2007-2008 年)に留まっている。

また、近年の女性教員の産休制度の普及による代理教員の需要の増加、ノーマリゼーションの浸透による6クラス制の普及なども、さらに教員不足の問題を深刻化させている。教員の不足に対しては複式授業や 2 部制などで対応している教室がほとんどである。

このような状況を受け、2002 年度より教員養成期間が 2 年間から 1 年間へ短縮されたが、年間 2,000 教室という急速な小学校教室建設により、

「ブ」国における教員一人当たりの児童数は 2002 年の 52 人から 2007 年には 57 人に増加し、依然として教員不足は改善されていないのが現状である。さらに教員養成期間の短縮に伴い、従来のカリキュラムの全てを実施することが困難となるなど、教員の質の低下も深刻な問題となっている。

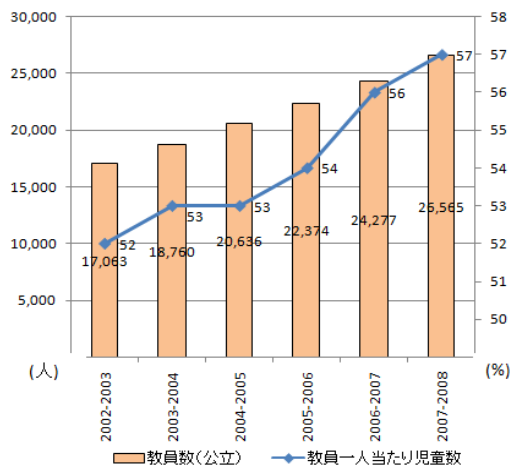


図 1-5 教員数の推移

【出典：基礎教育統計 2001-2002～2007-2008】

表 1-4 小学校数、教員数の推移(公立のみ)

	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
小学校数	4,697	5,028	5,430	5,913	6,451	6,960	7,513
教室数	16,619	17,658	18,971	20,470	22,088	24,203	26,694
学級数	21,606	22,207	23,745	25,502	27,249	29,308	31,705
教員数	15,779	17,053	18,760	20,636	22,374	24,277	26,565
児童/教室	49	50	52	54	54	56	57
児童/教員	52	52	53	53	54	56	57

【出典：基礎教育統計 2001-2002～2007-2008】

## (3) ENEP の状況

### 1) 概況

「ブ」国には 1985 年に開校したルンビラ校を始め、現在 5 校の公立 ENEP があり、すべて他の支援国による援助で建設されている。本案件によってドリ校が完成すると、これらに続く第 6 校目の ENEP となる。

	学校名	地域	県	開校年	支援国
1	ルンビラ校	中央	カジオゴ	1985 年	オランダ
2	ボボ デュラツソ校	高地バツサン	ウエ	1994 年	OPEC
3	ファダ校	東部	グルマ	1998 年	オランダ
4	ワイグヤ校	北部	ヤテンガ	2000 年	イスラム開発銀行
5	ガウア校	南西部	ポニ	2002 年	オランダ
6	ドリ校	サヘル	セノ	2012 年(予定)	日本

【出典：現地聞き取り調査】

### 2) 組織図

ENEP は MEBA に属する機関であるため、既存の 5 校の ENEP の組織体制は基本的に同じであり、校長を頂点として教務部、総務・財務部、経理部、財務監査部により構成され、その下にそれぞれ複数の部署が属している。図 1-6 に「ブ」国で一番初めに創立されたルンビラ校の組織図を示す。ルンビラ校のように、13 クラスあるにも関わらず正規教員が 11 人しか所属していない場合は、契約教員を雇うことで不足教員数を補っている。

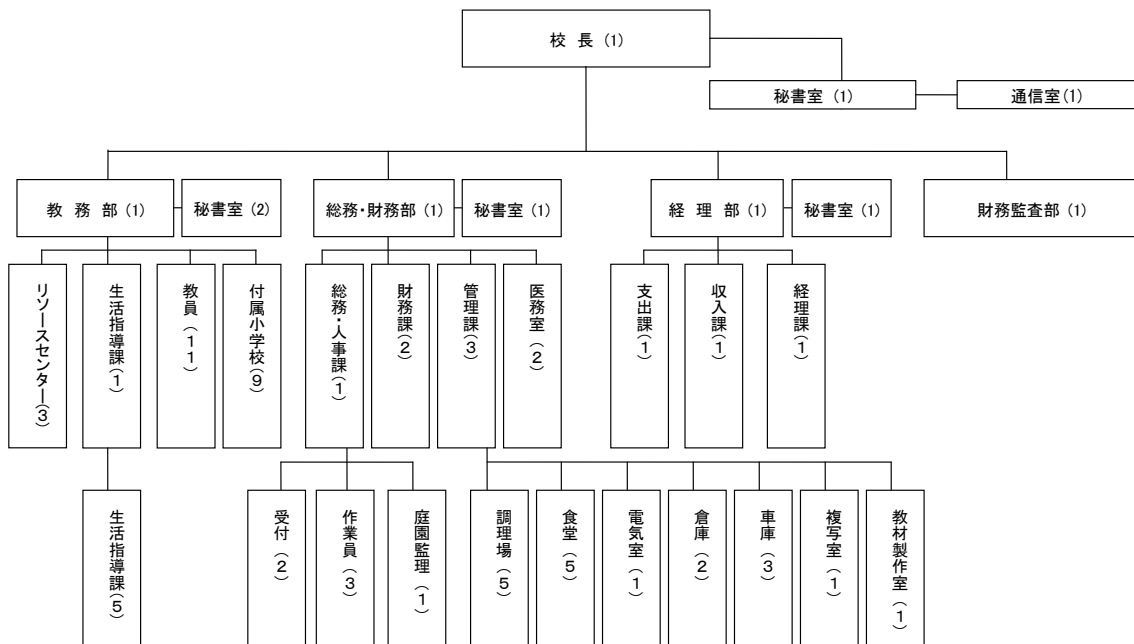


図 1-6 ENEP 組織図(ルンビラ校)

【出典: 現地聞き取り調査】

### 3) カリキュラム

ENEP での教員養成期間は従来 2 年間であったが、初等教育の就学率の急激な増加に伴う教員の不足の深刻化を受け、2002 年度より教員養成課程が 1 年間に短縮された。教員養成期間の半減により卒業生の質の低下が問題となっているが、卒業試験の実施や、2002 年度より開始した教員採用の国家試験制度の実施により、教員の質を一定に保ちたい考えである。

ENEP で実施されるカリキュラムは MEBA によって策定された。カリキュラムは各校に共通のものであり、これに基づき月ごとのモジュール(大枠)およびユニット(詳細)を各校が作成し、毎年改定を行っている。

教育養成期間の短縮により、従来実施されていたカリキュラムの内容を全て網羅することが困難となり、講堂を利用した一斉授業をほぼ毎日行うことにより補っている。また、講堂では契約教員による特別授業が行われ、各地域の特性を考慮した内容で講義を行っている。

以下に、2002 年に策定されたカリキュラムを示す。

表 1-5 カリキュラム

分野	時間	モジュール	時間	概要
教育学、教育システム	100 時間	教育概要	40 時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育哲学の基礎知識</li> <li>・教育と社会の間の関係性</li> <li>・授業の組み立て、教材についての研究</li> </ul>
		学習評価	30 時間	
		教育システム概論	30 時間	
心理学	80 時間	児童心理学	35 時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童心理学の知識</li> <li>・心理学と学習／教育の間の関連</li> </ul>
		学習心理学	35 時間	
		社会心理学	10 時間	
各教科の教授法	140 時間	フランス語教育	70 時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フランス語及び算数教科の定義、原則、方法論に関する知識の習得</li> </ul>
		算数教育	70 時間	
技術・情操教育教科の教授法	100 時間	総論	100 時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術・情操教育はモジュールに記されているとおり多岐にわたる。それぞれに関し定義、原則、方法論について詳述する</li> </ul>
		歴史		
		地理		
		生物・地学		
		環境		
		体育		
		デッサン		
		歌唱		
		詩		
		道徳、社会生活		
生産実習活動				
法律	80 時間	教育法	40 時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育法の条文に関し、必要な知識の習得と、教師として責任ある言動</li> </ul>
		職業倫理	41 時間	
復習	180 時間	フランス語	50 時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モジュールに挙げられた教科に関する概念と教授内容についての復習</li> </ul>
		算数	50 時間	
		歴史	20 時間	
		地理	20 時間	
		生物・地学	40 時間	
合計			780 時間／年	

【出典：現地聞き取り調査】

#### 4) 年間スケジュール

1 年間実施される教育課程において、年間のスケジュールは、10 月から 3 ヶ月間の座学を行った後、併設する小学校および他の一般小学校において教育実習を 4 ヶ月間行い、その後再び座学を 3 ヶ月間行い、合計 10 ヶ月間の研修で構成される。教育課程が 1 年間に短縮されたことにより従来の研修プログラムの全てを実施することができなくなった問題に対し、通常 11 月から開始される ENEP の新学期を 10 月から開始するなどの策を講じている。

教育実習は全国の小学校が対象となり学生が実習場所を選択できるが、1 年生から 6 年生まで揃っている（ノーマリゼーションが実施されている）ことが前提となる。併設小学校での授業見学は座学期間中において実施されるものであり、ENEP での授業中に生じた疑問の検証や実例の見学を目的として行うものである。

表 1-6 年間スケジュール

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
モジュール(座学)			教育実習				モジュール(座学)			休暇	

【出典：現地聞き取り調査】

## 5) 学生

### ① 学生数

小学校数の急激な増加に伴い、教員の不足が深刻な問題となる中、2002年にカリキュラム編成を実施すると同時に第5校目の ENEP となるガウア校が新設され、各校においても自費学生の受け入れを拡大するなどの措置を取り、教員不足に対処すべく学生数の増加を図っている。図 1-7 に示すように、2002年から学生数が増加し、2007年には約 3,200 人の学生が養成されている。

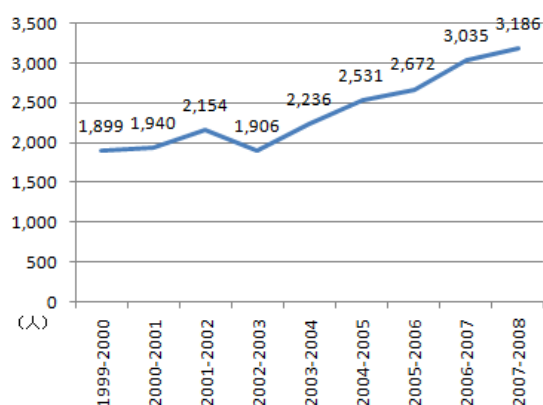


図 1-7 ENEP5 校の学生数推移

【出典:基礎教育統計 2001-2002~2007-2008】

表 1-7 学生数の推移

	1999-2000	2000-2001	2001-2002	2002-2003	2003-2004	2004-2005	2005-2006	2006-2007	2007-2008
ルンビラ	602	572	524	481	544	600	499	588	609
ワイグヤ	385	399	404	380	485	485	547	534	583
ファダ	425	428	416	381	372	496	562	835	822
ボボ	487	541	450	310	491	561	592	578	631
ガウア	0	0	360	354	344	389	472	500	541
合計	1,899	1,940	2,154	1,906	2,236	2,531	2,672	3,035	3,186

【出典:基礎教育統計 2001-2002~2007-2008、現地聞き取り調査】

### ② 学生の種類

ENEP の学生には奨学金生と自費学生の 2 種類がある。入学試験においてはそれぞれ異なった試験が実施され、奨学金生は MEBA が実施する入学試験を受験し人事局により各 ENEP へ順次配属されるが、自費学生は各校独自で実施する入学試験(難易度、試験実施日は各校同じ)を受験する。募集案内の情報はラジオなどで告知され、応募条件に出身地の規定はなく、入学資格は共に 18 歳から 39 歳まで、学歴は前期中等教育以上が対象となる。在学中に様々な理由により退学し他の職業に就く者が 1 校あたり年間 10~15 人程度いるもののほとんどの学生が卒業後は小学校の教員になる。

既存校の奨学金生に対し各校 300 人という定員を設けているため、上位計画における教員養成数の目標値達成のためには自費学生の数を増加させることで対応せざるを得ず、既存 5 校の自費学生の合計が 2004/2005 年では 634 人であったのが 2007/2008 年には 1,797 人に著しく増加するなど、キャパシティを超過した受け入れを行っており、教育課程の縮小に加え、教室の不足などによる教育環境の悪化による教育の質の低下も問題となっている。

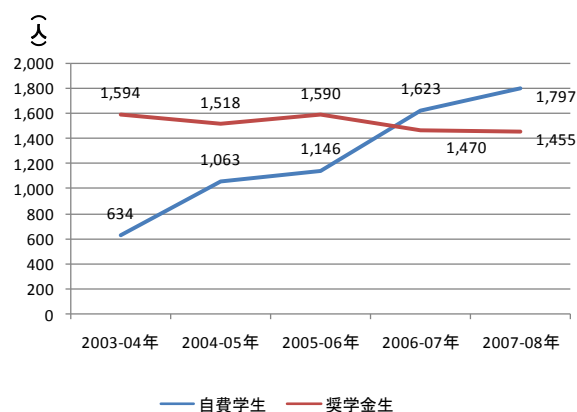


図 1-8 奨学金生、自費学生の推移

【出典:基礎教育統計 2001-2002~2007-2008】



以下に既存校 5 校の奨学金生および自費学生の過去 5 年における人数を示す。

表 1-8 奨学金生、自費学生の推移

ENEP	奨学金/自費	2003-2004年	2004-2005年	2005-2006年	2006-2007年	2007-2008年
ルンビラ校	奨学金生	323	343	344	298	285
	自費学生	242	273	167	300	339
	合計	565	616	511	598	624
ボボ デュラツソ校	奨学金生	319	335	324	278	281
	自費学生	225	228	268	300	350
	合計	544	563	592	578	631
ファダ校	奨学金生	302	350	350	300	300
	自費学生	70	163	236	564	547
	合計	372	513	586	864	847
ワイグヤ校	奨学金生	328	153	237	295	295
	自費学生	75	347	337	255	305
	合計	403	500	574	550	600
ガウア校	奨学金生	322	337	335	299	294
	自費学生	22	52	138	204	256
	合計	344	389	473	503	550
合計	奨学金生	1,594	1,518	1,590	1,470	1,455
	自費学生	634	1,063	1,146	1,623	1,797
	総計	2,228	2,581	2,736	3,093	3,252

【出典：現地聞き取り調査】

## 6) 学費

奨学金生に対し毎月政府から奨学金 23,800 Fcfa が支給され、その中には学費、学生食堂での 3 度の食費、寮費 (1,000 Fcfa/月) が含まれる。一方、自費学生は、学費 (食費などは含まれず) として年間 193,200 Fcfa を各自で支払っている。また、寄宿舎は基本的に奨学金生専用として設けられているが、部屋が余っている場合は自費学生も利用することができ、その場合は寮費として年間 371,740 Fcfa が別途必要となる。

## 7) 予算

ENEP の収入は国の補助金および学校独自の収入から成り、国の補助金としては投資費と運営費が、学校独自の収入としては施設および機材の貸出 (休暇中のみ)、自費学生の授業料、コピー代金、施設の使用料などがある。

以下にガウア校における 2009 年の補助金および独自収入の一覧を示す。

表 1-9 予算・収入の内訳 (ガウア校) 【2009 年】 (単位: FCFA)

	項目	金額	合計金額
I. 補助金	国家補助金 (投資)	58,739,000	288,555,000
	国家補助金 (運営)	229,816,000	
II. 独自収入	販売・サービス、レンタル等	21,090,000	91,906,200
	授業料	63,316,200	
	住居費	3,300,000	
	その他独自収入	4,200,000	
I + II 合計			380,461,200

【出典：事業収支表 2009 ENEP ガウア校】

## 1-1-2 開発計画

「ブ」国政府は、国家開発計画として、2000 年に「ミレニアム開発目標 (MDGs) (2000 年-2015 年)」およびサブサハラで 2 番目となる「貧困削減戦略文書 (PRSP)」を策定し、後者においてはその 4 本柱の一つである「貧困層の社会サービスへのアクセス向上」における重点分野および貧困削減の有効な手段として、基礎教



育の充実を挙げている。

また、PRSPの内容とも同調した基礎教育セクターの開発計画として「基礎教育開発10ヵ年計画フェーズⅠ(PDDEBⅠ)2000年-2009年」を1999年に策定し2002年より開始した。PDDEBは複数年ごとにその結果が適宜報告されており、2007年にはPDDEBⅠの成果の評価に基づき「基礎教育開発10ヵ年計画フェーズⅡ(PDDEBⅡ)2008年-2010年」が策定され、基本的にPDDEBⅠを踏襲した形で目標の再設定が行われた。

初等教育および教員に係る項目として、2010年に総就学率78.2%の達成、それに伴い毎年2,397校の小学校の新設、毎年3,671名の公立小学校教員の新規養成、毎年3,163名の公立小学校教員の採用およびENEP1校の新設を、達成目標として設定している。

以下に、各開発計画の内容を示す。

### (1) ミレニアム目標(MDGs)【2000-2015年】

表 1-10 【ミレニアム開発目標(MDGs)2000-2015年】

開発計画	策定年	内容
【ミレニアム開発目標(MDGs)2000-2015年】	2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての子どもが初等教育の全課程を修了</li> <li>・初等教育における純就学率の向上</li> <li>・進学率の向上</li> <li>・初等/中等教育における男女格差の解消</li> </ul>

### (2) 貧困削減戦略(PRSP)

表 1-11 【貧困削減戦略(PRSP)】

開発計画	策定年	内容
【貧困削減戦略(PRSP)】	2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村部における就学率の向上</li> <li>・教育分野における制度的、組織的能力の向上</li> <li>・男女間、地方間の格差の解消</li> <li>・教育分野における地方分権化の促進</li> </ul> <b>【4大目標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>①機会均等な経済成長</li> <li>②基本的社会サービスへのアクセス</li> <li>③雇用と収入創出活動の拡大</li> <li>④グッドガバナンス</li> </ul>

### (3) 基礎教育開発10ヵ年計画 フェーズⅠ(PDDEBⅠ)【2000-2009年】

PDDEBは以下の3文書により構成されている。

- 1)【政策方針枠組文書】: 基礎教育の現状を分析し、現状の社会経済状況を参照しつつ実施すべき政策を考慮しながら制度進展の予測を行う。
- 2)【戦略枠組文書】: 10年間の計画・活動の実施可能な包括的戦略を示す。
- 3)【第一期3ヵ年計画(2000~2002年)の計画書】

初等教育および教員養成に係る項目のうち、主要なものを下に示す。

表 1-12 【基礎教育開発10ヵ年計画 フェーズⅠ(PDDEBⅠ)2000-2009年】

開発計画	策定年	内容
基礎教育開発10ヵ年計画 フェーズⅠ(PDDEBⅠ) 2000-2009年	1999年	<b>【初等教育】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年までに、就学率を70%、女子就学率を65%に引き上げ</li> <li>・毎年2,013教室の建設、機材整備</li> <li>・毎年250教室の改修</li> </ul> <b>【教員養成】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年2,071名の新規教員の採用</li> <li>・毎年2,270名の学生を養成</li> <li>・ワイグヤ、ガウアにENEP建設、機材整備</li> <li>・ENEP4校およびECAPに教材制作室建設、機材整備</li> </ul>

【出典:PDDEB 2000-2009】

#### (4) 基礎教育開発 10 年計画 フェーズ 2 (PDDEB II) 【2008-2010 年】

PDDEB II の中では、教員養成期間が短縮された問題に関して、学生および現職教員の質の向上、教育内容の調整、教員採用試験の改善に向けた対策の必要性を述べられており、定款の見直し、モジュール教育の調整・普及、厳密な年間計画の策定(採用、新学期、授業など)、教育の質に関する調査の実施、現職教員研修のマスタープランの実施などが具体的な戦略として挙げられている。

PDDEB I の成果の評価が 2001/2002-2005/2006 年の 5 年間について行われ、これらに基づきフェーズ 2(2008-2010 年)における目標が再設定された。初等教育および教員養成に係る項目のうち、主要なものを下に示す。

表 1-13 【基礎教育開発 10 年計画 フェーズ 2 (PDDEB II) 2008-2010 年】

開発計画	策定年	内容
基礎教育開発 10 年計画 フェーズ 2 (PDDEB II) 2008-2010 年	2007 年	<b>【初等教育】</b> ・2010 年までに、就学率を 78.2%に引き上げ ・毎年 2,397 の教室を建設、機材整備 ・毎年 788 教室を改修 ・2,022,127 人の児童の就学 <b>【教員養成】</b> ・毎年 3,136 人の新規教員を採用 ・毎年 3,671 名の学生を養成 ・ENEP の新規建設・機材整備 1 校

【出典:PDDEB PHASE II 2008-2010】

### 1-1-3 社会経済状況

#### (1) 社会・自然状況

「ブ」国は、アフリカ西部の内陸部、サハラ砂漠の南西側に位置し、北西部をマリ、東北部をニジェール、南東部をベナン、南部をトーゴ、ガーナ、コート・ジボワールに接している。国土面積は 27.4 万平方 km で日本の 0.7 倍である。人口は 1,480 万人(2007 年 世銀)、人口増加率は 2.9%(2007 年/世銀)と極めて高い。

都市人口は 19%とサハラ砂漠諸国の平均である 36%を下回り、主要産業である農業は GDP の 35%を占めるなど、国民の多くが農村部に居住し、粟、とうもろこし、タロイモ、綿を生産している。「ブ」国の気候は北部一部を除きスーダン型熱帯性気候に属し、雨期(4 月～10 月)と乾期(11 月～3 月)に分かれるが、建設予定地であるドリ市は「サヘル気候帯」に属し、首都ワガドゥグに比べて乾期が 1 ヶ月長く(11 月～4 月)乾燥していて気温も高い。乾期には農作業が不可能となるため、近隣諸国へ出稼ぎに出るケースも多い。また、ここ 40 年間で降雨量が減少し、砂漠化が進行している。

#### (2) 経済状況

「ブ」国は天然資源に恵まれない内陸農業国であり、経済は中国、シンガポール、タイ、ガーナなどに対する綿花を中心とした第一次産品の輸出に依存している。1 人当たり GNI は 430 米ドル(2007 年/世銀)と低く、最貧国の一つである。1987 年の軍事クーデター以降、世界銀行および IMF などによる支援も開始され、1991 年の最初の構造調整により経済の自由化と民間セクター開発を進めた結果、GDP は 1986 年の 21 億ドルから、1996 年の 28 億ドル、2007 年には 68 億ドルへと拡大した。2000 年にはサブサハラ諸国の中で 2 番目に PRSP を策定し、「ブ」国による経済改革、民主化努力は、世銀、IMF などを含む諸パートナーからも高く評価されている。

## 1-2 要請の背景、経緯および概要

### (1) 要請の背景

「ブ」国政府は、国家開発計画として2000年にミレニアム開発目標(MDGs)(2000年-2015年)を、また同年にサブサハラで2番目となる貧困削減戦略文書(PRSP)を策定し、その4本柱の一つである「貧困層の社会サービスへのアクセス向上」における重点分野として、基礎教育の充実を挙げている。2007年にはセクター上位計画として「基礎教育開発10ヵ年計画フェーズ2(PDDEB II)」を策定し、2010年までに初等教育就学率78.2%の達成、年間2,397教室の建設、年間3,671名の公立小学校教員の養成、またENEP1校を新設することを目標として掲げ、初等教育における就学機会の拡大を積極的に進めている。

このような政策によって、初等教育就学率は2000年の44.3%から2007年の72.5%と急速に上昇し一定の成果を見せたが、就学児童数の急速な増加に伴い教員の不足が深刻な問題となっている。そのため、従来2年間であった教員養成課程を1年間に短縮、また教室以外の室を教室に転用して自費学生の受け入れを2004年の約630人から2008年には約1,800人(5校合計)へ拡大させるなどの策を講じているが、同時に、これらのキャパシティを超過した受け入れはENEPにおける教育の質の低下を招いている。

さらに、今回の要請地であるサヘル地方にはENEPが存在せず、当該地域教員の確保や地域事情に精通した教員の養成が困難な状況にある。

このように、サヘル地方におけるENEP建設の需要は高く、「ブ」国政府はわが国に対して、当該地域の教員不足の解消と教員の質の向上を目的とし、サヘル地方の中心地ドリ市にENEP1校および併設する小学校1校の建設を要請したものである。

### (2) 要請の概要

要請内容は、サヘル地方ドリ市におけるENEP1校と併設する小学校の建設、および家具・機材の調達である。2008年10月27日の協議議事録により、施設、家具・機材については当初の要請に変更がないことを確認したが、ソフトコンポーネントについては当初の要請がなく、現地調査Iの期間中に新たに要請されたもので、同協議議事録により確認された。要請内容は以下のとおりである。

- a. 寄宿舍棟(食堂、調理場、洗濯場など)
- b. 教室
- c. 運営管理棟
- d. 図書館棟
- e. 特殊授業棟(保健室、大講堂、情報室棟、教材開発室作業所)
- f. 併設小学校(1校6教室)
- g. 教員宿舍棟
- h. その他の棟
- i. 作業場・倉庫
- j. 受付棟
- k. 敷地整備
- l. 通路整備・排水溝・運動場
- m. 塀

n.給水・電話・電気設

o.機材(教育家具、寮の家具、車輛など)

### 1-3 わが国の援助動向

#### (1) 技術協力

本プロジェクトに関連し、実施された技術協力は以下のとおりである。

表 1-14 わが国技術協力実績(教育分野)

実施年度	案件名/その他	協力内容	概要
2004～2007	基礎教育・識字省政策アドバイザー	専門家派遣	教育省に対するアドバイザーの派遣 長期専門家1名
2008～2011	初等教育・理数科現職教員研修改善計画	技術協力プロジェクト	理数科現職教員研修に係る技術支援 長期専門家1名 第三国短期専門家4名

【出典:外務省 HP】

#### (2) 無償資金協力

本プロジェクトに関連し、実施された無償資金協力は以下のとおりである。

表 1-15 わが国無償資金協力実績(教育分野)

実施年度	案件名	供与限度額	概要
1995	小学校建設計画	6.25 億円	5 県 1)31 校 79 教室の建設
1997～1998	第二次小学校建設計画	21.80 億円	10 県 2)77 校 259 教室の建設
2005～2006	第三次小学校建設計画	17.32 億円	7 県 3)53 校 168 教室の建設
2009～2011	第四次小学校建設計画	9.97 億円	4 県 4)67 校 201 教室の建設

1) バゼガ、ガンズルグ、ムーン、ウブリテンガ、シシリー

2) ウブリテンガ、パソレ、サンギー、ソウロウ、ヤテンガ、バゼガ、ブグリバ、ブルキエンデ、ウト、コッシ

3) ロロム、ゾンドマ、パソレ、バム、サンマテンガ、クエゴ、ブルキエンデ

4) ヤテンガ、ブルキエンデ、クリテンガ、ブルグ

【出典:外務省 HP】

### 1-4 他ドナーの援助動向

本プロジェクトに関連し、実施された他ドナー国および国際機関の援助は以下のとおりである。

表 1-16 他ドナー国・国際機関の援助実績(教育分野)

(単位:千 US\$)

実施年度	案件名	機関名	金額	援助形態	概要
2000～2004	基礎教育セクター支援プログラム	EU	18,241	無償	4 県での学校建設
2000～2006	重債務貧困国援助資金による学校建設	PPTE	64,027	無償	173 校の学校施設改修
2001～2004	基礎教育向上プログラム	アフリカ開発銀行	10,006	無償	3 県 98 校 294 教室 122 教員宿舎の建設
2006～2007	基礎教育 10 年計画(フェーズ2)	世銀他	8,391	無償	34 県 204 校 418 教室他の建設

【出典:外務省 HP】